

令和元年7月25日
修正：令和2年7月27日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(平成31年4月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	32.1億m ³
	(家庭用)	9.3億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	11.4% (前年同月比+0.8ポイント)
	契約件数ベース	7.9% (前年同月比+4.9ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	7.0% (前年同月比+4.0ポイント)
	契約件数ベース	8.0% (前年同月比+5.0ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般平成31年4月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和元年6月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は251であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は194事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

新規小売)は57事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は216、供給区域数は216となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(平成31年4月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	110	84	26	100	98	5
中部・北陸	19	11	8	13	11	1
近畿	27	18	9	21	19	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	37	27	10	30	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	251	194	57	216	216	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は32.1億 m^3 であり、需要種別の内訳及び販売量の割合は、家庭用9.3億 m^3 (28.9%)、商業用3.0億 m^3 (9.5%)、工業用17.7億 m^3 (55.1%)、その他用2.1億 m^3 (6.6%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成31年4月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	28,276	21,509	13,677	12,530	75,993	37.2%	28.3%	18.0%	16.5%	100.0%
東北	20,846	8,074	52,949	8,787	90,656	23.0%	8.9%	58.4%	9.7%	100.0%
関東	490,281	165,665	871,243	103,240	1,630,429	30.1%	10.2%	53.4%	6.3%	100.0%
中部・北陸	94,591	23,593	240,498	20,887	379,569	24.9%	6.2%	63.4%	5.5%	100.0%
近畿	231,487	63,023	404,411	45,141	744,062	31.1%	8.5%	54.4%	6.1%	100.0%
中国・四国	26,986	9,153	82,389	9,411	127,940	21.1%	7.2%	64.4%	7.4%	100.0%
九州・沖縄	35,998	12,859	45,251	10,829	104,937	34.3%	12.3%	43.1%	10.3%	100.0%
その他	0	89	61,319	0	61,408	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	928,466	303,966	1,771,736	210,826	3,214,994	28.9%	9.5%	55.1%	6.6%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は3.7億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は11.4%(前年同月比+0.8ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用7.0%(前年同月比+4.0ポイント)、商業用4.1%(前年同月比+1.8ポイント)、工業用15.5%(前年同月比+0.9ポイント)、その他用6.3%(前年同月比△15.3ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成31年4月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,477	0	4,477	0.0%	0.0%	32.7%	0.0%	5.9%
東北	0	9	32,150	4	32,163	0.0%	0.1%	60.7%	0.0%	35.5%
関東	25,407	4,819	83,307	6,202	119,735	5.2%	2.9%	9.6%	6.0%	7.3%
中部・北陸	8,620	1,479	20,252	559	30,910	9.1%	6.3%	8.4%	2.7%	8.1%
近畿	28,893	5,936	58,037	5,849	98,715	12.5%	9.4%	14.4%	13.0%	13.3%
中国・四国	0	0	9,844	0	9,844	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	7.7%
九州・沖縄	1,981	262	6,104	570	8,916	5.5%	2.0%	13.5%	5.3%	8.5%
その他	0	89	61,319	0	61,408	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	64,899	12,594	275,490	13,185	366,168	7.0%	4.1%	15.5%	6.3%	11.4%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は21.5億 m^3 となった。内訳は、家庭用6.9億 m^3 、商業用2.2億 m^3 、工業用11.1億 m^3 、その他用1.3億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は17.2%となり、前年同月と比べて2.4ポイント下落した。需要種別にみると家庭用45.1%(前年同月比△6.1ポイント)、商業用19.1%(前年同月比△2.6ポイント)、工業用0.2%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用10.3%(前年同月比△1.3ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成31年4月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	312,089	41,584	1,701	13,898	369,273	45.1%	19.1%	0.2%	10.3%	17.2%
自由料金	380,036	176,675	1,106,458	120,457	1,783,626	54.9%	80.9%	99.8%	89.7%	82.8%
合計	692,125	218,259	1,108,159	134,355	2,152,899	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は3,049億円であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用1,435億円(47.1%)、商業用296.8億円(9.7%)、工業用1,129億円(37.0%)、その他用188.6億円(6.2%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成31年4月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	3,998	1,893	1,032	1,173	8,095	49.4%	23.4%	12.7%	14.5%	100.0%
東北	3,823	1,033	3,592	936	9,385	40.7%	11.0%	38.3%	10.0%	100.0%
関東	72,393	15,590	54,849	8,758	151,590	47.8%	10.3%	36.2%	5.8%	100.0%
中部・北陸	15,540	2,392	15,446	1,964	35,342	44.0%	6.8%	43.7%	5.6%	100.0%
近畿	33,930	5,991	25,225	3,800	68,946	49.2%	8.7%	36.6%	5.5%	100.0%
中国・四国	5,818	1,165	5,906	1,025	13,913	41.8%	8.4%	42.5%	7.4%	100.0%
九州・沖縄	8,014	1,607	3,291	1,204	14,116	56.8%	11.4%	23.3%	8.5%	100.0%
その他	0	6	3,514	0	3,520	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	143,515	29,678	112,855	18,860	304,907	47.1%	9.7%	37.0%	6.2%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は288.8億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は9.5%(前年同月比+2.1ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用6.9%(前年同月比+4.0ポイント)、商業用4.3%(前年同月比+2.0ポイント)、工業用14.9%(前年同月比+0.8ポイント)、その他用5.0%(前年同月比△9.4ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成31年4月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	9,839	1,265	16,827	944	28,875	6.9%	4.3%	14.9%	5.0%	9.5%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は2,014億円となった。内訳は、家庭用1,016億円、商業用202.6億円、工業用684.1億円、その他用111.2億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は28.8%となり、前年同月と比べて5.2ポイント下落した。需要種別にみると家庭用49.9%(前年同月比△6.5ポイント)、商業用26.9%(前年同月比△4.2ポイント)、工業用0.3%

(前年同月比△0.1ポイント)、その他用15.5%(前年同月比△2.3ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成31年4月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	50,694	5,449	220	1,723	58,086	49.9%	26.9%	0.3%	15.5%	28.8%
自由料金	50,924	14,815	68,185	9,396	143,320	50.1%	73.1%	99.7%	84.5%	71.2%
合計	101,617	20,264	68,405	11,120	201,406	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,726万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,606万件(95.6%)、商業用93.0万件(3.4%)、工業用4.2万件(0.2%)、その他用23.2万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成31年4月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	693,699	37,665	857	8,882	741,103	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	676,188	36,813	471	9,955	723,427	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,462,927	480,154	21,153	113,162	14,077,396	95.6%	3.4%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,464,785	61,179	4,387	25,689	2,556,040	96.4%	2.4%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,356,424	213,411	13,118	45,150	6,628,103	95.9%	3.2%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	954,398	42,322	779	11,926	1,009,425	94.5%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,448,358	58,831	1,304	17,192	1,525,685	94.9%	3.9%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	46	0	47	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,056,779	930,376	42,115	231,956	27,261,226	95.6%	3.4%	0.2%	0.9%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は214.7万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は7.9%(前年同月比+4.9ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用8.0%(前年同月比+5.0ポイント)、商業用5.6%(前年同月比+4.0ポイント)、工業用4.4%(前年同月比+2.4ポイント)、その他用2.2%(前年同月比+1.6ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成31年4月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	20	0	20	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
東北	0	1	18	1	20	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
関東	859,067	11,609	143	480	871,299	6.4%	2.4%	0.7%	0.4%	6.2%
中部・北陸	214,945	9,111	460	570	225,086	8.7%	14.9%	10.5%	2.2%	8.8%
近畿	933,581	30,918	1,100	3,944	969,543	14.7%	14.5%	8.4%	8.7%	14.6%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	79,411	899	56	219	80,585	5.5%	1.5%	4.3%	1.3%	5.3%
その他	0	1	46	0	47	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	2,087,004	52,539	1,849	5,214	2,146,606	8.0%	5.6%	4.4%	2.2%	7.9%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は1,990万件となった。内訳は、家庭用1,910万件、商業用62.7万件、工業用3.2万件、その他用14.2万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は59.9%となり、前年同月と比べて6.2ポイント下落した。需要種別にみると家庭用59.4%(前年同月比△6.3ポイント)、商業用73.6%(前年同月比△5.3ポイント)、工業用58.8%(前年同月比△2.8ポイント)、その他用67.6%(前年同月比△1.8ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成31年4月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	11,342,831	460,807	18,960	96,203	11,918,801	59.4%	73.6%	58.8%	67.6%	59.9%
自由料金	7,759,463	165,703	13,261	46,102	7,984,529	40.6%	26.4%	41.2%	32.4%	40.1%
合計	19,102,294	626,510	32,221	142,305	19,903,330	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は13.8万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が13.3万件、新規小売からみなし小売への契約変更が5,441件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成31年4月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	74,737	0	2,349	2	77,088
中部・北陸	0	0	0	7,234	0	945	0	8,179
近畿	0	0	0	45,846	0	1,977	3	47,826
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	4,875	0	170	0	5,045
全国計	0	0	0	132,692	0	5,441	5	138,138

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は16.4万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.6%(前月比+0.2ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成31年4月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	2,306	106,207	108,513	1.4%	64.6%	66.0%	0.0%	0.8%	0.8%
中部・北陸	903	6,866	7,769	0.5%	4.2%	4.7%	0.0%	0.3%	0.3%
近畿	1,940	41,048	42,988	1.2%	25.0%	26.2%	0.0%	0.6%	0.7%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	165	4,864	5,029	0.1%	3.0%	3.1%	0.0%	0.3%	0.3%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	5,314	158,985	164,299	3.2%	96.8%	100.0%	0.0%	0.6%	0.6%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は12.3万件であり、内訳は家庭用が11.8万件、商業用5,055件、工業用105件、その他用404件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.6%であり、需要種別にみると家庭用0.6%、商業用0.8%、工業用0.3%、その他用0.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料

金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.5%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成31年4月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	14,540	168	100,101	2,698	117,507	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%
商業用	1,689	81	3,234	51	5,055	0.3%	0.0%	0.5%	0.0%	0.8%
工業用	26	4	75	0	105	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
その他用	106	12	285	1	404	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
全国計	16,361	265	103,695	2,750	123,071	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は275.2万件であり、内訳は家庭用が261.7万件、商業用11.2万件、工業用0.5万件、その他用1.9万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は18.9%であり、需要種別にみると家庭用18.9%、商業用19.8%、工業用18.7%、その他用16.6%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が8.8%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が9.9%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成31年4月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,218,767	3,609	1,370,533	23,810	2,616,719	8.8%	0.0%	9.9%	0.2%	18.9%
商業用	74,810	1,838	35,160	384	112,192	13.2%	0.3%	6.2%	0.1%	19.8%
工業用	3,409	162	1,043	11	4,625	13.8%	0.7%	4.2%	0.0%	18.7%
その他用	14,031	254	4,353	23	18,661	12.5%	0.2%	3.9%	0.0%	16.6%
全国計	1,311,017	5,863	1,411,089	24,228	2,752,197	9.0%	0.0%	9.7%	0.2%	18.9%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 遠藤
担当者:栗島、皆川、中橋
電話:03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)